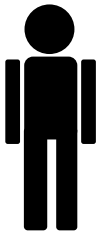
不足額給付Ⅱ

A: 令和6年度 扶養親族（令和5年分）　令和7年度 事業専従者（非課税）※　の場合（令和6年分）

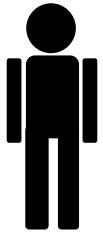
(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯

課税者(個人事業主)



〇個人住民税所得割が課税
→定額減税対象

配偶者



〇令和6年度住民税所得割と令和6年分所得税が共に非課税→本人として定額減税対象外

〇令和6年分所得税において事業専従者であり、税制度上「扶養親族」の対象とならない
→被扶養者としても定額減税対象外

〇同一世帯に課税者あり→低所得者向け給付の対象世帯でない

▶ 配偶者は不足額給付Ⅱの対象

しかし、令和6年度住民税において扶養親族として、住民税定額減税もしくは当初調整給付の対象となっている。
よって、支給額は所得税の定額減税対象分3万円から、本人もしくは扶養親族として受けた当初調整給付額を差し引いた額とする。

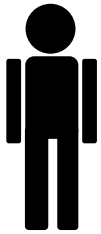
※「合計所得金額４８万円超(非課税)」の場合も同様となります

不足額給付Ⅱ

A: 令和6年度 扶養親族（令和5年分）　令和7年度 事業専従者（非課税）※　の場合（令和6年分）

(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯　**不足額給付額：30,000円の場合**

課税者(個人事業主)



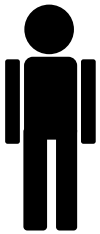
R6　課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	80,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_推計額	60,000円
	減税の効果_推計	80,000円
	→当初調整給付額	0円

R7　課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	40,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_実績額	30,000円
	減税の効果_実績	**50,000円**
	当初調整給付額	**0円**

配偶者



R6　扶養親族

R7　事業専従者(非課税)

	不足額給付所得税分額	30,000円
－）	当初調整給付額	0円
	不足額給付額	**30,000円**

▶ 配偶者への不足額給付額は30,000円

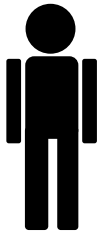
※「合計所得金額４８万円超(非課税)」の場合も同様となります

不足額給付Ⅱ

A: 令和6年度 扶養親族（令和5年分）　令和7年度 事業専従者（非課税）※　の場合（令和6年分）

(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯　**不足額給付額：20,000円の場合**

課税者(個人事業主)



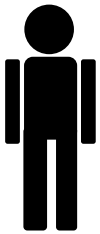
R6　課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	80,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_推計額	50,000円
	減税の効果_推計	70,000円
	→当初調整給付額	10,000円

R7　課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	40,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_実績額	30,000円
	減税の効果_実績	**50,000円**
	当初調整給付額	**10,000円**

配偶者



R6　扶養親族

R7　事業専従者(非課税)

	不足額給付所得税分額	30,000円
－）	当初調整給付額	10,000円
	不足額給付額	**20,000円**

▶ **配偶者への不足額給付額は20,000円**

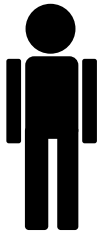
※「合計所得金額４８万円超(非課税)」の場合も同様となります

不足額給付Ⅱ

A: 令和6年度 扶養親族（令和5年分）　令和7年度 事業専従者（非課税）※　の場合

(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯　**不足額給付額：10,000円の場合**

課税者(個人事業主)



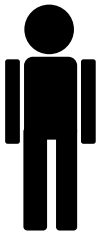
R6 課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	80,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_推計額	40,000円
	減税の効果_推計	60,000円
	→当初調整給付額	20,000円

R7 課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	40,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_実績額	30,000円
	減税の効果_実績	**50,000円**
	当初調整給付額	**20,000円**

配偶者



R6 扶養親族

R7 事業専従者(非課税)

	不足額給付所得税分額	30,000円
－）	当初調整給付額	20,000円
	不足額給付額	**10,000円**

▶ 配偶者への不足額給付額は10,000円

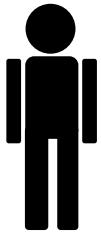
※「合計所得金額４８万円超(非課税)」の場合も同様となります

不足額給付Ⅱ

A: 令和6年度 扶養親族（令和5年分）　令和7年度 事業専従者（非課税）※　の場合（令和6年分）

(例)課税者(個人事業主)・配偶者(事業専従者)の2人世帯　**不足額給付額：　0円の場合**

課税者(個人事業主)



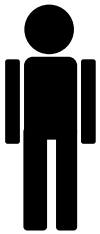
R6　課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	80,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_推計額	30,000円
	減税の効果_推計	50,000円
	→当初調整給付額	30,000円

R7　課税者(個人事業主)

	定額減税適用可能額	40,000円
	R6年度住民税への適用額	20,000円
＋）	R6年分所得税への適用額_実績額	30,000円
	減税の効果_実績	**50,000円**
	当初調整給付額	**30,000円**

配偶者



R6　扶養親族

R7　事業専従者(非課税)

	不足額給付所得税分額	30,000円
－）	当初調整給付額	30,000円
	不足額給付額	**0円**

▶ **配偶者への不足額給付額は　0円**

※「合計所得金額４８万円超(非課税)」の場合も同様となります